

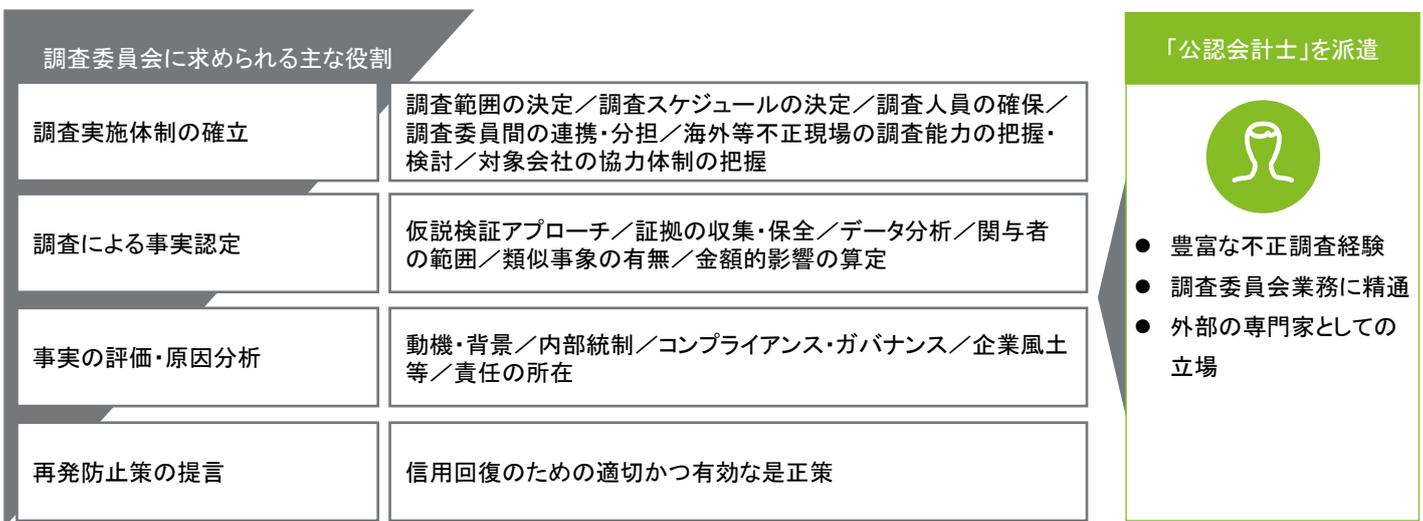
## 調査委員派遣

外部の専門家の立場から調査をリードし、企業の信頼回復・継続へとつなげます

調査委員会による原因究明や再発防止策の策定の実務は、社会的にも定着してきました

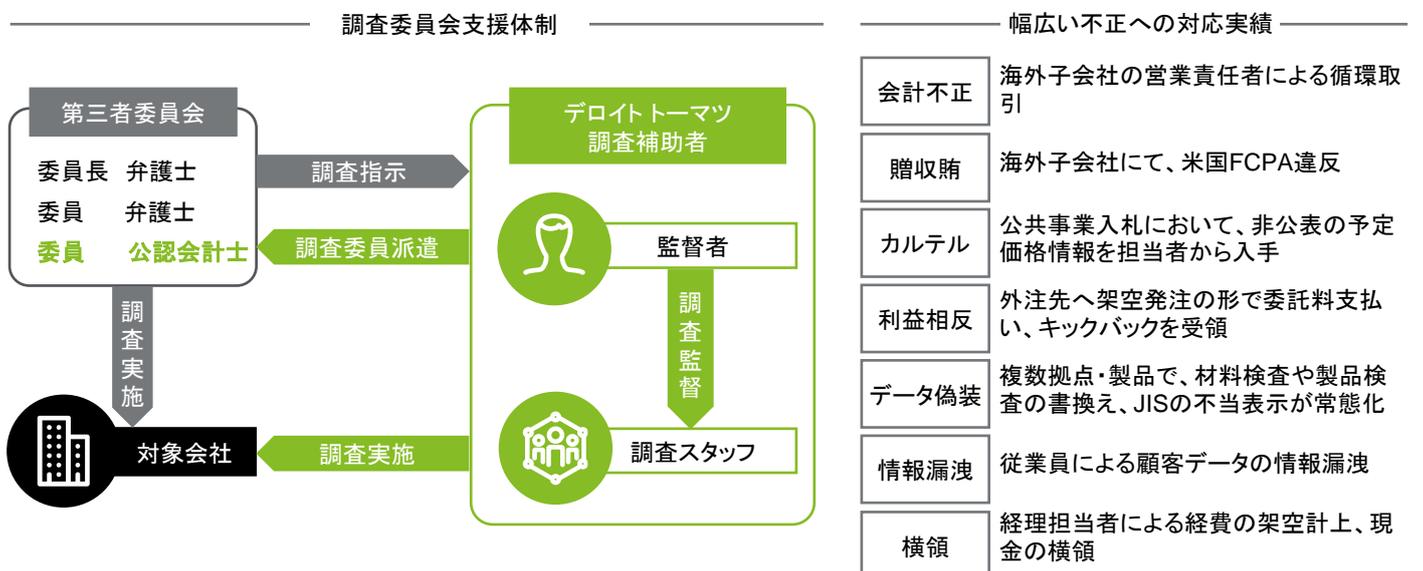
近年、上場企業等を中心に不正・不祥事の発覚に際し、弁護士・公認会計士等の外部の専門家や有識者を構成員とする調査委員会を組成し、客観的な立場から調査結果を対外的に公表するという実務的対応が定着しつつあります。

委員会の形式も、社内委員を含む特別調査委員会や、日本弁護士連合会による「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に則ったより独立性の高い第三者調査委員会など、事案に応じ最適な形式を選択する必要が生じています。



### デロイトトーマツの調査委員派遣例

委員を派遣するとともに、会計・不正・デジタルフォレンジック技術等の知識と経験を有した専門家が委員を補佐するチーム体制を備えています。デロイトのグローバルネットワークを通じて、多くの国と地域におけるクロスボーダー不正調査も可能です。





フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

統括パートナー  
中島 祐輔

**経歴**

- DTFAにてフォレンジック&クライシスマネジメントサービスを統括。会計不正、品質偽装、贈収賄など様々な不正・不祥事案に調査委員や責任者として関与。ステークホルダー対応等の危機管理や再発防止策導入など危機に直面した企業を信頼回復まで一貫して支援している。大手監査法人で会計監査を経験後、2002年にデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社に参画。M&A、企業再生、組織再編など広範な領域でプロジェクトマネジメントの経験を有する。2018年より現職。

**主な実績**

- 不動産業、外食業の不正調査委員会における調査委員
- 大手電機メーカーの会計不正に関する不正調査、再発防止、組織再編等
- 大手素材メーカーの品質偽装に関する危機対応、再発防止、組織再編等
- 大手精密機械メーカーのカバナンス再構築、組織再編
- 製薬業における情報漏洩事案における危機対応支援
- 情報通信業における反贈収賄コンプライアンスプログラム導入支援



フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

パートナー  
佐藤 保則

**経歴**

- 監査法人入所後、国内法定監査・IPO支援に従事した後、2007年より当社にて事業再生における調査、事業計画策定、金融支援交渉、スポンサー選定業務の他、M&A関連の調査等に従事。その後、大手自動車メーカーに出向し、国内事業会社の再編業務に携わる。2015年よりフォレンジックサービス部門に異動、複数の大型不正調査案件のほか、調査後の再発防止計画の立案・実行支援の中でガバナンス・オペレーション改善の他、各種当局対応支援の経験を有する。

**主な実績**

- 自動車メーカーにおける事業売却支援、事業再生における各種調査、計画策定支援
- 大手電機メーカーの不正調査に係る調査支援、製造業の検査不正に関する調査・再発防止支援



フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

マネージングディレクター  
清水和之

**経歴**

- 2001年、有限責任監査法人トーマツに入社。自動車セクターなどのグローバル製造業、テクノロジー産業、食品製造業、グローバルアパレル業、建設業等の上場企業等の法定監査業務に従事。在籍中にデロイトメキシコシティに赴任しグローバル日系企業を支援した。2020年にデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社に移籍。企業が危機に直面した際の危機管理・危機からの脱出を支援するクライシスマネジメントにおいて、クロスボーダー案件を中心に企業の会計・コンプライアンス不正調査案件、企業不正からの改善・再生プロジェクト、クライシスマネジメント対応支援、サプライチェーンリスクマネジメントなどに従事している。

**主な実績**

- 自動車メーカーにおける事業売却支援、事業再生における各種調査、計画策定支援
- 大手電機メーカーの不正調査に係る調査支援、製造業の検査不正に関する調査・再発防止支援

**デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社**  
 フォレンジック&クライシスマネジメントサービス  
 〒100-8363 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング  
 Tel :03-6213-1180 FAX: 03-6213-1085  
 URL: [www.deloitte.com/jp/cm](http://www.deloitte.com/jp/cm)  
 Mail: dt-cm@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジアパシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイトアジアパシフィックリミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイトアジアパシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じてFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com))をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイト・ネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依頼した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

